

不都合な高齡化社会

大和総研



かんだ けいじ
神田 慶司
(エコノミスト)

高齡化で貯蓄率はマイナスになるか

図1 主要先進国の家計貯蓄率



(注) 70年代の日本はOECDデータ
(出所) OECD Economic Outlook、内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率は低下傾向

まず、日本の家計貯蓄率がどのように推移してきたかを各国との対比で見たい。図1は、主要先進国における国民経済計算(SNA)ベースの家計貯蓄率である。図は1970年から載せているが、60年代の日本の家計貯蓄率は70年と

家は若い時に将来の消費に備えて貯蓄を行い、仕事を辞めると貯蓄を取り崩しながら生活する。高齡化が進むと、貯蓄を取り崩す人の割合が高まるため、家計全体の貯蓄率(可処分所得のうち貯蓄に回す割合)を押し下げる方向に働く。そのため、近いうちに高齡化で家計貯蓄率が大幅なマイナスとなると言われているが、果たしてそうなるのだろうか。またそれは悲観すべきことなのだろうか。

ほぼ同じ水準だった。70年代の日本は平均で21・5%であり、米国やスペインなどを大きく上回っていた。当時は海外から「日本人は貯蓄好き」と言われていたほど、日本の貯蓄率は高かった。しかし、80年代以降は趨勢的かつ他国を上回るペースで低下し、足元では他国よりもかなり低い水準にある。2008年の家計貯蓄率は2・3%である。

高齡化以外に家計貯蓄率が低下するのは、一般的に将来への安心感が高まった時や、収入が減っても消費水準を維持した時などである。70年代中頃から貯蓄率が低下し始めた理由の1つとして、将来に対する安心感が高まったことが挙げられる。政府が73年を福祉元年と位置づけるまで、日本の社会保障制度は未発達だった。社会保障制度が不十分であれば将来の不確実性に備えて貯蓄する必要があるため、貯蓄率は不確実性が低い場合よりも高くなる。ただし、現在では社会保障制度に対する不信感が強いことが、貯蓄率を押し上げているかもしれない。

可処分所得が減少しても消費水準が維持される現象は、ラチェット(歯止め)効果と呼ばれている。所得が一時的に減少しても、将来の所得が増えると思込んでいけば、消費を減らさないため、貯蓄率が低下することになる。また、将来の所得が減ると考えている場合でも、生活必需品である基礎的支出は減らしにくいいため、その割合が高い低所得者を中心に貯蓄率が低下する場合もある。

日本の家計貯蓄率は低下の流れにあるが、これは主に高齡化によるものである。内閣府「09年度経済財政白書」では、老齢人口比率を含むいくつかの要因で貯蓄率を説明した上で、高齡化要因を調整した貯蓄率を推計している。その貯蓄率は時期によつて上昇したり低下したりしているが、低下トレンドは見られない。

総務省「家計調査」によると、09年における総世帯の貯蓄率(家計調査上では「黒字率」)は、勤労者世帯が26%であるのに対して、無職世帯(9割以上が世帯主年齢60歳以上)の貯蓄率はマイナス33%と、大きな開

きがある。そして総務省「国勢調査」によると、世帯主年齢60歳以上の世帯が全体に占める割合は85年で2割程度であったが、05年には4割近くまで上昇した。高齡化が進み、貯蓄率がマイナスの高齡無職世帯の割合が高まったため、各年齢層の貯蓄率が変化しなくても家計全体の貯蓄率が低下した。

下げ止まりの貯蓄率

今後も家計貯蓄率は低下していくのだろうか。先行きを考える上では、

高齡化のほかに、年金支給開始年齢が引き上げられる影響も考慮する必要がある。年金支給開始年齢は25年度にかけて段階的に65歳まで引き上げられることになっており、それに伴って60〜64歳の就業率が上昇することが見込まれるからだ。ここでは、貯蓄率などの諸条件を一定として高齡化の影響のみを考慮したケース①と、それに60〜64歳の就業率上昇を反映させたケース②を想定し、家計貯蓄率が今後どのように推移するか試算した(図2)。

ケース①では、今後も高齡化で貯蓄率は低下するものの、過去と比べると低下ペースは緩やかで、25年にはわずかにマイナスへ転じている。これは、高齡無職世帯のなかで貯蓄率が年齢層ごとに大きく異なっており、その構成比が変化するためだ。無職世帯で最も貯蓄率が低いのは60〜64歳(マイナス78%)で、その後年齢が上昇するにつれてマイナス幅は低下する(65〜69歳は同39%、70歳以上は同15%。数値は09年の2人以上世帯)。07〜09年に60歳を迎えた「団塊の世代」は、人口が多いため日本の家計貯蓄率を低下させる大きな要因だが、その効果は当面の数年間が最大で、年齢の上昇とともに徐々に減衰していく。

次にケース②をみると、低下幅はケース①よりも小さい。貯蓄率は10

図2 高齡化と60〜64歳の就業率の上昇を考慮した家計貯蓄率の見通し



(注) 60歳以上の貯蓄率は無職世帯と勤労世帯を各世帯数で加重平均したもの
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所、総務省統計より大和総研作成

年代中頃を底として緩やかに上昇するため、25年でも08年から1%弱しか低下しない。60〜64歳世帯のうち無職世帯の割合は09年で約4割だが、それが25年に50歳代と同程度の約1割まで低下すれば、貯蓄率の押し下げ幅がかなり小さくなる。

過度な悲観は不要

近い将来、高齡化で家計貯蓄率が大幅なマイナスとなり、国内の貯蓄が投資を下回って経常収支が赤字へ転落するという主張がある。だが、経常収支の動向は家計貯蓄率だけで決まるわけではないことに加え、本稿での試算結果をみれば、家計貯蓄率が簡単にマイナスとなるわけでもないようだ。

